

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人中山福祉会	主たる事務所の所在地	〒 506 - 0052 岐阜県高山市下岡本町1911番地	電話番号	0577 - 34 - 4181	FAX番号	0577 - 34 - 4377
ホームページアドレス	http://www.nakayamafukushi.sakura.ne.jp	メールアドレス	nakhoiku.j@basil.ocn.ne.jp	設立認可年月日	昭和52年 3月31日	設立登記年月日	昭和52年 5月17日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	松 葉 茂	非公表	非公表	無 職	平成21年 6月 1日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	
	第二種	保育所 一時預かり事業	公表 公表	岐阜県高山市下岡本町1911番地 岐阜県高山市下岡本町1911番地	昭和52年 4月 1日 平成21年 4月 1日	140		
	第二種	保育所	公表	岐阜県高山市総和町2丁目18番地1	平成21年 4月 1日	60		
老人福祉	第一種							
	第二種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
	第二種							
その他	第一種						/	
	第二種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業					
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

理事	定員	現員												理事会への出席回数					
	8	8	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)			
							親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他			理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし
理事長	松 葉 茂	無 職	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○	○								○			5	
理事	池田富美男	会社役員	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○		○									○	5	
理事	岩畑俊和	会社役員	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○		○									○	5	
理事	杉本美鈴	前保育園長	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○						○				○		5	
理事	本 圖 巖	無 職	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○	○										○	3	
理事	上木順三	無 職	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○	○										○	5	
理事	川上一幸	法人事務長	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○						○				○		5	
理事	脇本光子	無 職	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○						○					○	3	

監事	定員	現員												理事会への出席回数			
	2	2	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者		監事報酬		
	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	支給あり	支給なし						
公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他														
	下山浩章	会社員	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日			○									○		3
	荒井良三	無 職	平成27年12月10日 ~ 平成29年12月 9日						○						○		5

評議員	定員		現員		氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数	
								親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
							～														
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無														
	中山保育園		田中 智子		平成28年 4月 1日		有														
	総和保育園		駒屋 妙子		平成28年 4月 1日		有														
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤																	
		換算数		換算数																	
	法人本部																				
	中山保育園	24	1	0.5	9	5.05															
総和保育園	14	1	0.5	1	0.6875																
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項															
	平成27年 5月20日		7		有	1. 中山福祉会予算書科目間流用の報告について 1. 固定資産除却の報告について															
	平成27年 8月 6日		7		有	1. 平成26年度中山福祉会事業報告、決算報告並びに監査報告について 1. 平成27年度高山市予算に関する説明についての報告															
	平成27年12月 9日		8		有	1. 平成27年度中山福祉会第一次補正予算案について															
	平成28年 3月16日		6	1	有	1. 軽貨物自動車購入について 1. 平成27年度中山福祉会第二次補正予算案について 1. 任期満了に伴う役員の選任について 1. 理事長の互選について 1. 理事長の職務代理者指名について 1. 特定個人情報取扱規程の施行案について 1. 個人情報保護規程の改正案について															
	平成28年 3月25日		8		有	1. 平成27年度中山福祉会第三次補正予算案について 1. 平成28年度中山福祉会予算案並びに事業計画案について 1. 経理規程の改正案について 1. 一時預かり事業実施要綱の改正案について 1. 中山保育園運営規程の改正案について 1. 就業規則の改正案について 1. 非常勤職員就業規則の改正案について 1. 給与等支給規程の改正案について 1. 給食材料購入業者の選定について 1. 施設長の任免について 1. 総和保育園公用車購入及び駐車スペース整備について															
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項																
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項					改善事項										
	平成27年 5月12日		下山浩章・荒井良三		有	特になし					特になし										

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本 財産	土地								
	建物	岐阜県高山市下岡本町1911番地	927.90	121,598	平成15年 1月14日	13,040	(独)福祉医療機構	平成35年 1月10日	有
	建物	岐阜県高山市下岡本町1911番地 岐阜県高山市総和町2丁目18番地1	38.40 636.19	4,573 113,262					
運用 財産	土地								
	建物								
公益 事業 用財産	土地								
	建物								
収益 事業 用財産	土地								
	建物								

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	25,071
①事業活動収入	225,220
・介護報酬等の公費(※)	220,386
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	4,834
②事業活動支出	200,149
・人件費支出	151,800
・事業費支出	32,049
・利用者負担軽減額	
・その他支出	16,300
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 5,624
①施設整備等収入	9
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	9
②施設整備等支出	5,633
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 18,383
①その他の活動収入	728
②その他の活動支出	19,111
当期末資金収支差額	1,064
前期末支払資金残高	27,134
当期末支払資金残高	28,198

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	14,655
①サービス活動収益	220,544
②サービス活動費用	205,889
減価償却費	18,557
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 11,264
その他サービス活動費用	198,596
(2)サービス活動外増減差額	1,396
①サービス活動外収益	4,676
②サービス活動外費用	3,280
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	16,051
前期繰越活動増減差額	32,506
当期末繰越活動増減差額	48,557
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	550
その他の積立金積立額	17,100
次期繰越活動増減差額	32,007

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	421,894
①流動資産	34,261
②固定資産	387,633
(2)負債の部	48,745
①流動負債	18,677
②固定負債	30,068
(3)純資産の部	373,149
減価償却累計額	219,538

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立資産	人件費が増大し不足が生じた場合	6,000	○	6,000			中山保育園
修繕積立資産	老朽化及び災害等で修繕が必要となった場合	4,500	○	4,500			中山保育園
備品等購入積立資産	備品等が必要となった場合	4,000	○	4,000			中山保育園
保育所施設・設備整備積立資産	老朽化等により建替が必要となった場合	83,150	○	100,000	建替	未定	中山保育園・総和保育園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。